

参考資料

令和2年度4月補正事業概要（新型コロナウイルス感染症関連）

保健福祉局

会計目	事業名	補正額	概要	備考
一般会計	感染症対策費 特別給付金交付事業 (医療)	1,225,650 (0) 1,225,650 [財源内訳] 国 0 県 0 起 0 他 0	【医療関係者への特別給付金】 ○緊急事態宣言が出される中、感染リスクの最前線で、休むことなく献身的に対応いただいている医療施設などで医療に従事する皆様に感謝し、その労に報いるとともに、安心して従事できるよう支援するため、特別給付金の交付を行う。 【市民の感染患者を受け入れる病院への特別給付金】 ○新型コロナウイルスに感染した市民の入院を受け入れて治療を行った全ての医療機関に対し、特別給付金の交付を行う。	○交付対象：医療施設 ○交付額：5万円～600万円 ○交付時期：5月中開始 ○交付対象：医療施設 ○交付額：30万円 ○交付時期：5月中開始
	高齢福祉総務費 特別給付金交付事業 (高齢)	642,863 (0) 642,863 [財源内訳] 国 0 県 0 起 0 他 0	【高齢者介護従事職員への特別給付金】 ○緊急事態宣言が出される中、感染リスクの最前線で、休むことなく献身的に対応いただいている高齢者施設などで介護に従事する皆様に感謝し、その労に報いるとともに、安心して従事できるよう支援するため、特別給付金の交付を行う。	○交付対象：高齢者福祉施設や介護サービス事業所等 ○交付額：規模や形態に応じ15万円～150万円 ○交付時期：5月中開始
	障がい保健福祉費 特別給付金交付事業 (障がい)	148,888 (0) 148,888 [財源内訳] 国 0 県 0 起 0 他 0	【障がい者介護従事職員への特別給付金】 ○緊急事態宣言が出される中、感染リスクの最前線で、休むことなく献身的に対応いただいている障がい者施設などで介護に従事する皆様に感謝し、その労に報いるとともに、安心して従事できるよう支援するため、特別給付金の交付を行う。	○交付対象：障がい者支援施設や障がい福祉サービス事業所等 ○交付額：規模や形態に応じ15万円～150万円 ○交付時期：5月中開始

○医療関係者への特別給付金の交付

対象施設		交付金額
病院	300床以上	600万円
	200床以上～299床	300万円
	100床以上～199床	200万円
	100床未満	100万円
診療所		40万円
歯科診療所		10万円
薬局		5万円

○介護職員への特別給付金の交付

利用者数			交付金額
入所	通所	訪問	
100人～	200人～	300人～	150万円
70人～	140人～	210人～	100万円
50人～	100人～	150人～	50万円
30人～	60人～	90人～	30万円
～29人	～59人	～89人	15万円

※ケアマネジャー等の相談系事業所は、それぞれ利用者数～179人(15万円)、180人～(30万円)、300人～(50万円)

会計目	事業名	補正額	概要	備考
社会福祉総務費	生活自立支援センター運営事業 （新型コロナウイルス感染症）	68,926 （ 51,694 ） 17,232 [財源内訳] 国 51,694 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況を踏まえ、住居確保給付金の支給対象が拡大されることから（省令改正、施行日：令和2年4月20日）、相談件数及び申請件数の急増が予想されるため、生活自立支援センターの規模を拡大（分室を設置）する。 合わせて、現在の生活自立支援センターの支援体制の強化を図る（電話回線増設）。	【支援体制の強化】 ○現センターの電話回線増設 ○現センターの近隣（約200m）に分室を設置し、職員を新たに11名配置（現センター：19名）
	住居確保給付金 （新型コロナウイルス感染症）	145,980 （ 109,485 ） 36,495 [財源内訳] 国 109,485 県 0 起 0 他 0	○「住居確保給付金」とは、離職、廃業又は休業等での収入減少により、経済的に困窮し、住宅を失った方や住宅を失うおそれのある方に対し、家賃相当分の給付金を支給し、住宅の確保と就職に向けた支援を行う制度（支給期間：原則3か月、最大9か月） ○支給額は、単身世帯で上限3.6万円、2人世帯で同4.3万円 ○支給対象の拡大に伴い、支給件数が大きく増加するもの。	【支給対象の拡大】 ○離職・廃業に加え、休業等により収入が減少し、離職・廃業と同程度の状況にある方も新たに対象とされた（令和2年4月20日省令施行）。
保健衛生総務費	新型コロナウイルス外国人相談ダイヤル	3,460 （ 1,730 ） 1,730 [財源内訳] 国 1,730 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルス感染症に関する外国人からの相談に対応するため、電話による通訳業務委託を実施する。	【対応言語】18言語 英語、中国語（北京語）、韓国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、マレー語、タガログ語、ネパール語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、ポルトガル語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語 【対応時間】24時間
	軽症患者の搬送事業	31,910 （ 15,955 ） 15,955 [財源内訳] 国 15,955 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルス感染症軽症患者の搬送を行う専用の改造車両及び防護服等の備品の購入、車両運行委託に係る経費	○車両：2台購入予定
感染症対策費	一般防疫（消耗品購入）	139,192 （ 72,596 ） 66,596 [財源内訳] 国 72,596 県 0 起 0 他 0	○保健環境研究所が実施するPCR検査用の試薬等を購入	
	相談体制強化事業	340,868 （ 170,434 ） 170,434 [財源内訳] 国 170,434 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルス感染症相談ダイヤル及び帰国者・接触者相談センターの運営にかかる経費	

会計目	事業名	補正額	概要	備考
感染症対策費	地域外来・検査センター運営業務委託	205,492 (102,746) 102,746 [財源内訳] 国 102,746 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査を実施するため、地域外来・検査センターを設置し診療検査体制の強化を図る。	
	新型コロナウイルス感染症医療	301,097 (222,236) 78,861 [財源内訳] 国 222,236 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルス感染症患者医療費に係る自己負担分の経費の補助 ○帰国者・接触者外来を設置している医療機関等で実施する保険適用のPCR検査に係る自己負担分の経費の補助	
一般会計 高齢福祉総務費	高齢者福祉施設等の多床室個室化改修事業	195,600 (195,600) 0 [財源内訳] 国 195,600 県 0 起 0 他 0	○介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多床室の個室化に要する改修経費を補助する。	
	介護サービス等確保のための支援事業	23,442 (15,628) 7,814 [財源内訳] 国 15,628 県 0 起 0 他 0	○通所系サービス事業所は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、休業等を行った状況においても、高齢者やその家族の日常生活を支えるため、利用者の居宅を訪問するなど、特別な形でサービス提供が求められており、通常では想定されない取り組みに対して支援を行う。	【補助対象】 ○通所事業所が居宅を訪問するために必要となる加配職員確保やリース車等のかかりまし経費など ※開始時期：5月下旬以降
障がい保健福祉費	障がい者支援施設等の多床室個室化改修事業	6,000 (4,000) 2,000 [財源内訳] 国 4,000 県 0 起 0 他 0	○障がい者支援施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多床室の個室化に要する改修経費を補助する。	
	テレワーク等導入事業	12,266 (6,133) 6,133 [財源内訳] 国 6,133 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、就労系サービス事業所における在宅就労（テレワーク）を推進する。	【補助対象】 ○システム導入 ○個別コンサル ○作業受注の営業活動などにかかる経費 ※開始時期：5月下旬以降

(単位：千円)

会計目	事業名	補正額	概要	備考
一般会計	障がい福祉サービス確保のための支援事業	42,327 (28,218) 14,109 [財源内訳] 国 28,218 県 0 起 0 他 0	○通所系サービス事業所は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、休業等を行った状況においても、障がい者やその家族の日常生活を支えるため、利用者の居宅を訪問するなど、特別な形でサービス提供が求められており、通常では想定されない取り組みに対して支援を行う。	【補助対象】 ○通所事業所が居宅を訪問するために必要となる加配職員確保やリース車等のかかりまし経費など ※開始時期：5月下旬以降
	ICT・ロボット等導入支援事業	24,640 (17,426) 7,214 [財源内訳] 国 17,426 県 0 起 0 他 0	○ICTやロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減や生産性の向上の取組みを推進する。	【具体例】 ○ICT：音声入力支援システム、タブレット等による事業所内の情報連携等 ○ロボット：見守りセンサー、装着型パワーアシスト (補助上限：1機器30万円) ※開始時期：5月下旬以降
	心のケア相談支援	2,042 (1,383) 659 [財源内訳] 国 1,383 県 0 起 0 他 0	○新型コロナウイルスに関連したストレスや不安を感じている市民への心のケア対策を行う。	

議案第118号 令和2年度福岡市国民健康保険事業特別会計補正予算案(第1号)

(単位：千円)

会計目	事業名	補正額	概要	備考
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険における傷病手当金の支給	36,000 (36,000) 0 [財源内訳] 国 0 県 36,000 起 0 他 0	○国民健康保険において、新型コロナウイルス感染症に感染もしくは感染疑いのある被用者に対して傷病手当金を支給する。	【対象】 ○被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者 【支給額】 ○直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数 ※開始時期：6月中